

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第79期 第3四半期累計期間	第80期 第3四半期累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	20,787,721	20,610,623	25,106,383
経常利益 (千円)	1,333,859	928,589	1,120,862
四半期(当期)純利益 (千円)	771,053	556,643	605,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	6,380,612	6,603,481	6,064,119
総資産額 (千円)	17,897,251	18,489,324	15,355,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	225.20	162.58	176.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	35.7	35.7	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,568,336	387,168	587,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,366	157,515	55,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,693	138,481	119,679
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,586,053	3,845,602	4,528,768

回次	第79期 第3四半期会計期間	第80期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	177.96	155.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安・株高基調が継続し、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇などの影響により、個人消費が低迷するなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

計測制御業界におきましては、エネルギー計画の見直しやインフラ整備需要等の設備投資計画は増加傾向にあり、全体として緩やかな伸びで推移しました。

このような状況のもとで当社は、ガス・電力・水道などのライフライン関連ビジネスに注力するとともに、自動車、通信、化学石油プラントなど幅広い分野へも積極的に販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は、上水道向け制御システムや自動車開発向けテストシステム等が好調に推移し、212億88百万円（前年同四半期比13.6%増）となりましたが、売上高は前期に比べてエネルギー関連で完成した案件が少なく、206億10百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

利益面につきましては、大口の低粗利案件があったことなどによる売上総利益率の低下や、ソフトウェア開発に伴う販管費増加などにより、営業利益9億10百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益9億28百万円（前年同四半期比30.4%減）、四半期純利益5億56百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上下水道で多くの工事が完成したものの、前期に比べエネルギー関連で完成した案件が少なく、売上高は104億14百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、自動車・通信関連が回復し、売上高は36億41百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、大学の研究室、食品薬品の製品開発向けは堅調に推移し、売上高は50億68百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向け試験装置の販売が好調であり、売上高は14億85百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.4%増加し158億41百万円となりました。これは現金及び預金が5億83百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が35億80百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し26億47百万円となりました。これは、繰延税金資産が64百万円減少した一方、投資有価証券が78百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.4%増加し184億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて31.5%増加し110億90百万円となりました。これは、買掛金が21億90百万円、賞与引当金が3億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.3%減少し7億95百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減

少64百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて27.9%増加し118億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が4億76百万円増加したことなどにより、66億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.7%(前事業年度末は39.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、6億83百万円減少し、38億45百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が11億81百万円減少し、3億87百万円の資金支出となりました。これは主に税引前四半期純利益9億18百万円、仕入債務の増加21億89百万円などがあった一方、売上債権の増加35億79百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億39百万円増加し、1億57百万円の資金支出となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億円や保険積立金の積立による支出47百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が19百万円増加し1億38百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は76百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 675	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3丁目22-7	8,700	-	8,700	0.25
計	-	8,700	-	8,700	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,768	3,945,602
受取手形及び売掛金	6,730,029	10,310,035
商品及び製品	1,311,935	1,332,950
前渡金	79,931	48,763
前払費用	19,789	19,004
繰延税金資産	57,336	183,246
その他	8,017	4,987
貸倒引当金	4,428	3,042
流動資産合計	12,731,379	15,841,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,351	184,774
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,616	21,124
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	4,489	2,753
有形固定資産合計	211,629	214,824
無形固定資産		
のれん	27,500	20,000
特許権	62	-
ソフトウェア	11,610	23,980
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	-	3,757
無形固定資産合計	44,267	52,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,064	1,426,953
繰延税金資産	186,560	121,844
役員に対する保険積立金	531,818	551,114
長期前払費用	549	814
破産更生債権等	2,043	1,096
その他	301,397	279,337
貸倒引当金	1,946	1,044
投資その他の資産合計	2,368,488	2,380,117
固定資産合計	2,624,384	2,647,774
資産合計	15,355,764	18,489,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,692,390	8,882,632
リース債務	2,314	3,119
未払金	92,021	58,406
未払費用	189,641	161,276
未払法人税等	408,675	473,251
前受金	728,926	875,654
預り金	159,628	21,873
賞与引当金	-	312,430
役員賞与引当金	96,504	66,118
受注損失引当金	814	814
損害賠償損失引当金	41,300	41,300
その他	20,869	193,501
流動負債合計	8,433,087	11,090,380
固定負債		
リース債務	2,368	3,584
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	772,110	707,798
固定負債合計	858,557	795,462
負債合計	9,291,645	11,885,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,041,338	4,518,296
自己株式	3,979	4,082
株主資本合計	5,421,960	5,898,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,159	704,666
評価・換算差額等合計	642,159	704,666
純資産合計	6,064,119	6,603,481
負債純資産合計	15,355,764	18,489,324

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	20,787,721	20,610,623
売上原価	16,818,366	16,880,900
売上総利益	3,969,354	3,729,723
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	169,048	194,375
貸倒引当金繰入額	3,974	-
役員報酬	116,550	118,500
役員賞与引当金繰入額	92,992	66,118
給料及び手当	1,367,055	1,383,610
退職給付費用	56,224	59,863
福利厚生費	224,222	231,426
賃借料	243,755	270,722
減価償却費	27,519	34,625
その他	373,286	460,445
販売費及び一般管理費合計	2,674,628	2,819,687
営業利益	1,294,726	910,035
営業外収益		
受取利息	652	707
受取配当金	8,599	9,394
還付消費税等	8,982	-
受取補償金	8,020	-
その他	13,066	8,637
営業外収益合計	39,320	18,739
営業外費用		
支払利息	-	27
その他	187	157
営業外費用合計	187	185
経常利益	1,333,859	928,589
特別利益		
投資有価証券売却益	765	208
特別利益合計	765	208
特別損失		
事務所移転費用	-	9,947
特別損失合計	-	9,947
税引前四半期純利益	1,334,624	918,850
法人税、住民税及び事業税	734,848	471,997
法人税等調整額	171,277	109,790
法人税等合計	563,571	362,207
四半期純利益	771,053	556,643

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,334,624	918,850
減価償却費	33,132	41,576
のれん償却額	7,499	7,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,295	24,292
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,918	2,288
受注損失引当金の増減額（は減少）	935	-
賞与引当金の増減額（は減少）	329,640	312,430
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,261	30,386
受取利息及び受取配当金	9,251	10,101
支払利息	-	27
移転費用	-	9,947
投資有価証券売却損益（は益）	765	208
売上債権の増減額（は増加）	3,441,490	3,579,059
たな卸資産の増減額（は増加）	189,941	21,015
仕入債務の増減額（は減少）	826,077	2,189,815
前渡金の増減額（は増加）	51,555	31,167
前受金の増減額（は減少）	320,031	146,728
未払金の増減額（は減少）	137,486	27,854
未払消費税等の増減額（は減少）	70,787	174,904
その他	112,898	170,094
小計	1,237,364	16,233
利息及び配当金の受取額	9,251	10,047
利息の支払額	-	27
本社移転費用の支払額	18,232	-
移転費用の支払額	-	9,947
法人税等の支払額	321,991	403,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568,336	387,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,640	37,573
有形固定資産の売却による収入	693	-
無形固定資産の取得による支出	3,049	17,736
投資有価証券の取得による支出	8,616	8,807
投資有価証券の売却による収入	2,144	9,847
差入保証金の差入による支出	714	27,039
差入保証金の回収による収入	1,398	40,992
保険積立金の積立による支出	4,580	47,199
保険積立金の払戻による収入	-	30,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,366	157,515

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	2,572	2,004
自己株式の取得による支出	71	103
配当金の支払額	116,050	136,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,693	138,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,705,396	683,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,291,449	4,528,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,586,053	3,845,602

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,265千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.43%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.87%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.10%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14,748千円減少し、四半期純利益は25,905千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	3,586,053千円	3,945,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	3,586,053	3,845,602

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	136,951	40.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	225円20銭	162円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	771,053	556,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	771,053	556,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。